

## 平成30年度第1回長浜市地域経営改革会議 会議要点録

- 1 日 時 平成30年5月16日(水) 14:30～16:30
- 2 場 所 長浜市役所3階 特別会議室
- 3 出席者 ○委員計8名  
新川委員長、石井副委員長、板山委員、加毛委員、川村委員、高崎委員、山崎委員、山本委員  
○事務局  
藤井市長、古田総合政策部長、米田総合政策部次長  
行政経営改革課：西川課長、河瀬課長代理、江畑主査、藤田事務員
- 4 欠席者 遠藤委員
- 5 傍聴者 なし
- 6 開 会  
・市長挨拶  
・事務局紹介  
・定足数の確認
- 7 議 事
- (1) 第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン平成29年度評価実績について  
・資料1に基づき事務局より説明。  
【質疑・意見など】  
(副委員長)  
・1ページの5. 財政健全化目標に対する平成29年度の決算について盛り込んでほしい。  
・AP3の“住記システム”は“住基システム”の誤りではないか。  
⇒“住民記録システム”のことであるが、わかりにくいため表記を工夫する。
- (2) 第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン平成30年度年次計画について  
・資料2に基づき事務局より説明。  
【質疑・意見など】  
(委員)  
・人口減少の件について、人口減少が4千人とのことであるが、ますます減っていくのか、年齢構成がどうなっているのか、高齢者が多いのか、若者が多いのか等、今後の見通しについて聞かせてほしい。  
⇒長浜市では人口ビジョンという計画を立てており、平成31年度の住民基本台帳人口の目標を11万9600人としている。減少傾向ではあるが、減少を食い止めるために、各種施策を行っている。
- (委員長)  
・例えば、高齢者の絶対数はいずれ下げ止まりとなり、全体としては安定してくる状態を、将来に向かって、先ほど市長のごあいさつにあった子育て、教育といったと

ころの充実を通じて、また健康事業を通じて成熟した落ち着いた社会としていけるかというところがポイントになる。その準備が必要になってくる。

⇒長浜市まち・ひと・仕事創生総合戦略があり、基本目標が4つある。4つ目に時代にあった都市づくり、安心して住み続けたいまちを創造することを基本目標として数値目標を定めている。目標値として、平成31年度の10月時点で11万9600人とし、これに向けた基本的な方向と施策ということで掲げている。交通インフラをいかした都市機能の集約・強化であったり、小さな拠点の統合により地域活性化、多機能型の福祉、地域拠点づくりの推進、次世代年金の都市的利用といった施策を進めていくことを戦略として掲げている。

(委員)

・抽象的には理解できるが、具体的に例えば、他の地域から長浜市に入ってもらえることがどうすることで可能となるのか、やはりいろんな産業との関係が出てくるかもしれない。さらに、いいか悪いか検討する必要があるが、外国人が長浜市に入ってくることはどうなのかなど、何に重点をおいて施策を進めていくのか、長浜市の現住民が、子育てあるいは子育てのための職環境を具体的にどのように整備していくのか、ある程度理解しなければならない。また高齢者の割合がわからないが、税負担の問題もでてくると思われる。全体像が見えないので、目標を達成するための具体的な政策を教えてください。

(委員長)

・地方創生の中で、具体的な重要施策について、行革の業務から離れるが、事務局から改めて、委員にお示ししてほしい。

⇒長浜市としては、10年間の計画があり、その中で子育て等の個々の課題については、条件整備等重点プロジェクトと位置づけて毎年進捗状況を確認している。具体的な内容については、資料をお渡しする。

⇒人口減少は国全体で減少している。3年前に1億2800万人をピークに減少しだし、安倍政権は人口ビジョンとして1億人の国家を目指す政策が示された。長浜市も総合戦略を作り、合併時12万5、6千人であったものが、現在約12万人であり、10万人都市を作るという人口ビジョンを計画している。出生児が約1000人、亡くなられる方が約1200人で自然減が約200人、また、長浜市から年間約2800人転出され、約2000人が転入であり、約800人の社会減となり、全体で約1000人のペースで減少している。地域別に見ると、旧長浜地域は横ばいで維持していたが、福井、岐阜県境よりの余呉、西浅井、木之本、浅井地域の人口減少が顕著である。自然減約200人、社会減約800人をどう縮小していくのかと絞込み、社会構成の一番の担い手である20～40代の子育て世代をしっかりと支援することとした。その世代から出た問題として、教育費の負担が重いということであり、その対応として、小学校6年間の学校給食費を完全無料化することとした。これは福祉政策ではなく、地域を元気にするという切り口であり、福祉政策であれば、所得制限等の縛りがあったが、長浜市の地方創生策と位置づけ、これは財政の負担が伴うため、一大決心であったが、人口10万人都市以上で継続しているのは長浜市だけである。もう1つの政策として、教育の負担が大きい中で、保育料が負担であるということだったため、各家庭第2子から半額に、第3子以降は無料とした。これも福祉政策ではないため、全家庭が対象である。継続していかないと効果は見えないと思っているが、結論として、長浜市なら子育てしやすい、したがって長浜市は暮らしやすいということに結びつけ、人口減少に楔を打ち込めないか

ということで、子育て支援に力を入れている。社会減は難しい問題であり、長浜市の高校生の約8割は、京都、大阪、名古屋、東京を目指す大学、専門学校があり、若い世代がいったん都会で学び、働いて、いずれふるさとにUターンしてほしいと考えている。移住、定住をしっかりと受け入れる政策も行っている。長浜市は外国人も多く、昨年末で約3000人である。観光ではなく働き手として来日しており、長浜市は3000人の外国人労働者に頼っている。年明けには約200人の外国人労働者が増えている。長浜市にはものづくりの現場として極めて優良企業が多い。外国人労働者はブラジル、ペルー、中国、ベトナムであり、外国人労働者に頼らざるを得ない状況であり、地元の若い世代に働き口があることをPRしている。しばらくは外国人労働者に頼りながら、産業・商業・工業を支えているということで、外国人労働者は有力な人口増につながっている。

#### (副委員長)

・行革については、今以上に削減する部分を作らざるを得ない状況である。支所統合や支所窓口化等、委員会で検討してきた。公共施設についても公共施設等総合管理計画も動いているが、小中一貫校といった思い切ったこともやっている。残ったものが第3次アクションプランの3年間であり、スリムにスマートに整理されていると思う。その中で、AP19の年次目標にある「補助金等事務評価シート」はこの委員会で提示されたことはあるか。

⇒委員会では提示していない。

・本来、補助金は立ち上げの3年間を補助し、いずれなくなるものであるが、農業関連の補助金が典型的であるが、ずっとあるものもある。「補助金等事務評価シート」を作るのであれば、個別に議論し、補助金を減らしていくことも必要なのではないか。

・AP20について、昨年、「湖北水源の郷づくり」が解散された。残りの出資法人については、個別で鋭意、法人として努力されていると思うが、内容はわからないが解散、統合してもよいと思われる出資法人が見受けられる。経営健全化方針ということで各法人に任せると同時に、時代的役割を失いつつあるものもあると思われるので、この委員会で議論してもよいのではないか。

⇒ちょうど決算期を迎えており、各出資法人の経営状況については、ホームページでも公開しているが、長浜市として予定しているものは、3期連続で赤字になっている等の基準を設け、そこで経営健全化に向けての方針をどう進めるのかということ策定せよと国から通知がある。これは平成31年3月までに策定することとされているが、もし必要であれば、報告することもできるが、意見として受け止めておきたい。

#### (委員)

・補助金について、長浜市の予算が約500億円で補助金が20億円で約4%にあたるが、これが長浜市の予算の中で多いのか少ないのか、あるいは適正にどのように使用され、どういうメリットがでているのか、この4%の意味と成果が相当長く続いているのであると思われるが、毎年見直ししているのか、あるいは例年通りといった積算で設定されているのか。

⇒この委員会で承っている意見については、各所管課にフィードバックして検討するようにしている。補助金についても基本的には補助金評価見直しということで年度ごとに見直ししているが、漫然と昨年と同様としているわけではなく、一定期間を設け、評価をしているのが現状である。当課としては、補助金を打ち切ってもよいと思われるものもあるが、要望があるものもあり、後ろ盾として、こういう観点で打ち切ってもよいのではないかとといった意見をいただけるのであれば、検討したい。

(委員長)

- ・参考のために補助事業の一覧を提示できるのであれば、お願いしたい。  
⇒次回の会議で提示できるよう準備する。

(委員)

- ・AP9、10について北郷里公民館が建て替えられるが、それぞれのまちセンについても落ち着いてきているが、交付金が出る中で、次に自分たちがやっていこうといった意識が見えてこない。経営の意識をどうやってつけてもらうかということと、昔からのボランティアの感覚が染み付いている部分があって、役員としてはやってもらえるものの、自主的な活動に若者が入ることが極端に少ないのが現状である。まちづくりセンターという立ち位置にする基盤を作っておかないと、現在建設されている産業文化交流拠点複合施設の中に長浜まちセンとして入ることが見えているので、年間メンテナンスが結構な費用がかかることを考えると、感覚的なものを伝えていただくことも大事かと思われる。

(副委員長)

- ・地域によっても違うし、難しい問題である。仕組みを作って運営するとしても、新しい人が入ることも非常に難しい。以前、関わった件だが、兵庫県宝塚市で「地域の未来デザインを考えよう」という枠組みを作った。それぞれの地域で自由に将来のデザインとやるべきことをあげてもらい、全体で取り組みとしてマニュアルを作ったところ、建築事務所の若者がデザインすることとなり、新しい人材の発掘ができた事例もある。もっと楽しいことをする仕掛けづくりをする方法もあるのではないかな。

(委員)

- ・地域づくり協議会に関わることで、“市民との協働、連携を推進し”、というところが気になる。広報が充実してきたことはよくわかるが、ホームページが非常に見にくいと感じている。facebookいいね数も3600人であり、災害時の緊急の情報シェアというのはスマートフォンでチェックできるわけであり、facebook等に興味がない人たちに向けてこそインターネットの有効な使い方を手取り足取り教えていくくらいでないといけないのではないかな。また、若者の働く場所がないというのが社会的な人口減の1番の原因かと思う。先ほど市長がおっしゃったように、高校卒業後に大学、専門学校で長浜市外に出て就職してしまうと、なかなか地元に戻ってくるできない。例えば、地域づくり協議会等に若い世代を一定数採用するといったような手段も必要ではないかと思う。
- ・AP21の米原市との共同事業については、ずっと協議が続いているようであるが、どうなっているのか。必要がないのであれば、なくすことも検討してはどうか。  
⇒ご意見として承り、意見があったことを伝える。

(委員)

- ・私が勤めている地元企業では、今年も地元出身者を採用しているが、年々応募者が減少している。長浜市、米原市以外は断っているが、優秀な方が多く気持ち的に採用したいが、地元出身者を優先して採用している。年々応募者が減少すると、そうもできなくなり、危惧している。長浜市そのものがUターンしたくなる仕掛けづくりが重要なのではないかと思う。
- ・AP1多機能端末機が設置されていて、実際にどれくらい活用されているのか。また、マイナンバーカードを推進すれば、窓口の混雑が緩和され、そうすることによ

って、職員数を縮減することができるのではないか。機械化することによって、人口の少ない地域に職員を配置する必要性もなくなるのではないか。

- ・AP4について、具体的な内容が見えてこない。本来、進めていくべきことであると思う。職員数1011人を目指すということであるが、人口減少している中で職員1人あたりの人数も当然減少するわけであり、10年後に職員数1011人が適正かという疑問を感じる。それを進めるには、決裁電子化ということは、よりスピーディに進めるべき項目ではないかと思う。

⇒マイナンバーについての記述をやめたわけではなく前回まではマイナンバーの県内トップ値を目指すということになっていた。本来は指摘いただいたことが目的であり、これも含めてフィードバックして進めたい。

電子化については、検討中である、先行自治体ですでに導入されているところもあるが、不具合が発生して中止している自治体もある。いずれにしても検討を進めていく。

(委員)

- ・人口減少について、ネット通販により全国的に商業地区が減少している。小売店が閉鎖されつつある。長浜でも跡取りがいないことなども原因の1つと思われる。どう歯止めをかけるかということも難しい問題かと思うが、長浜には地場産業があり、継続して存続できるような方法があればと考えている。
- ・長浜病院の小児科がなくなるとのこと、担当医がいないとのことだが、長浜市でできる何らかの対策をお願いしたい。(事務局注:長浜病院は小児科を標榜しており、診察を行っている。)

(委員)

- ・AP1、AP12にアンケートとあるが、アンケートの目的が見えない。市民の意見が聞きたいのであれば、広報で全戸配布して回収率を設定し、自治会に依頼する、またホームページ上で漠然としたアンケートを取る等、アンケートを実施するにあたっての目的を明確にするべきかと思う。マイナンバーについては、前回の会議でも出たかと思うが、マイナンバーはするという前提でないと、企業にはマイナンバーを出すよういわれている中で、個人では知らないという現状があり、行政の指導が必要なのではないか。
- ・AP2の組織については、ずっと話が出ているが、非正規職員とのバランスを含めた適正人員については、議題にあげたほうが、全体に必要な長浜市の職員数が見えるのではないかと感じている。
- ・AP12広報について、ホームページ、LINE、facebook等、情報発信する方法が多数あると思う。SNSは無料で発信しやすくよいが、すべてに発信することになると、発信する労力だけで膨大になってしまうことになり、必要な情報はホームページで発信する等、情報発信の内容によって使い分けることも必要なのではないか。
- ・AP21について、奈良県では奈良市以外が1つの広域消防ということを知った。西浅井地区では高島市から来てもらったほうが早いかもしれないし、西浅井町沓掛では敦賀から来てもらったほうが早いかもしれないし、連携されていることは前回も会議で聞いたので、大丈夫であるが、見直すにあたり、共同事務の行政区域を県にとらわれず、幅広く選択肢として効率的にかつもれのない設定ができるのではないかと思う。
- ・長浜市は強みがたくさんある自治体であると思う。外国人の受け入れについては、日系人はもともとたくさん住んでいるので、外国人労働者が住みやすい町、長浜といったような労働者確保も1つ、また、教育で補助があってありがたいが、まちづ

くりセンターの30年後の維持についても、今の世代は人口が多いため、リタイアした方がボランティアで携わっているが、実働、現30～40代が同様なことができるかという、企業でも余力のない中でまちのことに携われるかという難しいことである。解決するには、教育にもっとお金をかけ、町に密接に関わっていく若者を作っていくことにお金をかけないとだめだと思う。虎姫高校が国際バカロレアを始めた（事務局注：国際バカロレアの候補校になった（2017年3月1日））。田舎の学校に特徴があり、生徒を集める手法かと思う。長浜市に関わるには義務教育期間でないと無理であり、小中学生の間に、地域のお祭り、イベントに関わって地域に結びついて地域の役割を担っているということを芽生えさせれば、地元に戻ることに結びつくと思う。短期で費用を削減する行革と長期でお金を使う行革も必要なのではないかと思う。無駄なお金を教育に回すこともいいのではないかと思う。団塊の世代を含めたみなさんの社会に対する責任意識を持ってもらわないといけない。市民の責務を感じてもらえるようしなければならない。

(3) 平成30年度働き方改革について

- ・資料3に基づき事務局より説明。

**【質疑・意見など】**

(副委員長)

- ・所属長とは誰のことを指すのか

⇒課長のこと。

- ・チームでカイゼンについては、課長はかかわってなかったということか。

⇒課長はマネージャーということであり、全く関係していなかったわけではなく、より明確化したということ。

8 閉 会

以上